

## 景気ウォッチャー調査・近畿地域結果(平成29年4月)

### ～現状判断DIは4か月連続の低下～

- 景気ウォッチャー調査・4月調査の近畿地域の結果は、現状判断[方向性]が4か月連続で低下した一方、先行き判断は2か月ぶりの上昇となった。(なお平成28年10月調査より、内閣府方針に基づき各指数を原数値から季節調整値に変更)
- 足元の景気については、インバウンド関連は前月に続いて堅調な動きがみられたほか、天候要因や気温要因がある程度プラスに作用したものの、消費者の間に広がる節約志向の影響に加え、北朝鮮をはじめとする海外情勢の不透明感が重しとなり、全体としては芳しくない状況となっている。
- 一方、先行きについては、北朝鮮情勢に関する不安の声が非常に多いなど、不透明な状況に変化はないが、今夏は猛暑となる予想が出ており、季節商品の販売増加への期待が高まっている。また、インバウンド関連についても堅調に推移することが予想されている。
- なお、プレミアムフライデーに関しては、今月もほとんど言及がなく、『上向き要素が見当たらない。(中略)プレミアムフライデーの効果が徐々に出てくることを期待している』という1件のみであった。

#### 「インバウンド」関連のコメント(現状判断・家計関連)

家計動向関連	一般小売店 [鮮魚] (営業担当)	・卸売の売上に変化はないが、インバウンド効果で店頭の売上が伸びている。
	百貨店 (販売推進担当)	・インバウンドの好調もさることながら、来客の固定客化が進み、全体の60%を優に超えている。それに伴い、来客数が前年比で2けた近い伸びを示している。
	百貨店 (商品担当)	・引き続き、化粧品を中心とした婦人洋品、菓子を中心とした食品部門などが好調で、全体を押し上げている。また、インバウンド需要も堅調で、免税売上が過去の実績を上回る月が続いている。
	百貨店 (サービス担当)	・今月も特選洋品や化粧品などの婦人洋品を中心に、好調に推移している。また、インバウンド売上も前年実績の約2倍と好調である。食料品が全体的に前年実績を大幅にクリアしており、店全体でも売上目標と前年の実績を上回る見込みであるが、婦人衣料は前年実績の確保に苦戦している状況である。
	その他飲食 [コーヒーショップ] (店長)	・花見のシーズンとあって、外国人観光客が例年よりも多く見受けられる。
	都市型ホテル (スタッフ)	・先月までの一部の客室改装が終了し、今月から高単価での販売を始めている。それでも稼働率は90%を超えており、収入も前年を上回っている。インバウンドは台湾を中心に動いており、東南アジア系も目立つ。宴会についても、前年の大型会合がない分、収入は下がっているが、これまで利用のなかった地元企業からの問い合わせが増えているなど、業態によっては景気が良くなっているように感じる。
	都市型ホテル (総務担当)	・今月は外国人宿泊客が増加しており、全体の宿泊人員も前年を上回る状況で推移している。また、宴会、レストラン部門も前年を上回っている。
変わらない	商店街 (代表者)	・4月初旬の花見時期が終わってから、人出が急に減り、外国人の来街者も急減している。
	百貨店 (売場主任)	・今月も先月に続き、売上目標を上回る見込みである。インバウンドの売上が回復してきたこともあるが、それ以外の売上も上向きである。前年は熊本地震の影響で需要が減少したため、その反動が出ているほか、当社の販売促進策などが功を奏し、売上は順調である。ただし、中間層の購買に対する慎重な姿勢には、依然として変化が感じられない。
	百貨店 (企画担当)	・相変わらずインバウンドの売上が、前年を10%以上、上回っていることもあり、日々の売上の下支えになっているものの、紳士、婦人衣料の動きが鈍い。 ・売上の増加傾向が続いている。特にインバウンド売上は、前月に続いて前年比で30%増と好調であり、売上全体の拡大に寄与している。一方、富裕層の外商売上は前年比で微増と、株安が続いたことで消費意欲が少し低下している。中間層を中心とした、自社カード顧客の売上は減少傾向が続いているものの、ポイントアップなどの特典期間の売上は増加している。全体的な増加率については、ここ数か月大きな変化はない。

家計動向関連	変わらない	百貨店（営業担当）	・入店客数の増加傾向が続き、昨年に大苦戦したボリュームゾーン商材の伸び悩みも、底を打った感がある。また、インバウンドの来客数や売上の増加も続いている。一方、外商を中心とした高額品の動きは弱含みの傾向にある。
		百貨店（マネージャー）	・直近の状況は、店全体の売上が前年比で2.7%増である。これまでと同様に、化粧品が31%増、特選衣料雑貨が17%増とけん引している。また、気温が上がりやすく、桜の開花がやや遅れたこともあり、弁当、総菜が6%増と増えている。訪日外国人売上は前月に続き、化粧品が倍増し、全体では34%増となっている。一方、中間層向けの婦人服、紳士服は、前年を下回る状況が続いている。
		スーパー（店長）	・来客数、客単価共に、改善していない。外国人客は増加しているが、全体の回復を支えるまでには至らない。
		都市型ホテル（支配人）	・相変わらず景気は低調である。外国人観光客の訪日数は増えているが、あまり当ホテルの宿泊は増加していない。
		都市型ホテル（管理担当）	・客室に関しては、海外からの客の動きが相変わらず好調であるが、婚礼、一般宴会の利用は少人数化が進み、売上が落ちている。
		テーマパーク（職員）	・海外からの客が明らかに増えてきている。
	やや悪くなっている	百貨店（外商担当）	・インバウンド売上は、化粧品を中心として好調に推移しているが、婦人服などの衣料品の売上は低迷している。株価が下落したためか、今月は高額品の宝飾品の受注件数が減っている。
		百貨店（宣伝担当）	・インバウンド需要は好調を維持しており、全体の売上が底上げしているが、それを除く売上は昨年を下回っている。これまで売上の中心であった、一般のボリューム層や高齢者層の購買が落ち込んできている。
		タクシー運転手	・新年度の挨拶回りも終わり 法人関係はあまり動きがない。大阪は観光都市であり、韓国人や中国人観光客の数は増えているが、タクシー利用者の数はあまり芳しくない。

### 「北朝鮮情勢」関連のコメント(先行き判断)

家計動向関連	やや良くなる	百貨店（売場マネージャー）	・北朝鮮情勢などの不安要素はあるものの、再び株価は安定しつつあり、前年の熊本地震後の買い控えも一巡することから、多少は消費マインドが改善すると期待している。	
		百貨店（マネージャー）	・北朝鮮やフランス大統領選挙等の国際政治問題があり、先行き不透明ではあるが、上質な商品への富裕客の反応は良く、客単価が上昇傾向にある。インバウンド消費も、前年4月の中国による関税引上げから1年が経過し、プラス基調に転じており、今後も増加を見込む。来客数の動きから、中間ボリューム層にもやや回復の兆しがみられる。	
	変わらない	百貨店（売場主任）	・ここ数か月、売上は回復傾向にあるものの、どちらかといえばインバウンドや販売促進策などの特殊要因が中心である。人口や所得も増えないなかで、様々な流通形態が競合しているため、厳しい状況は続くと考えられる。さらに、北朝鮮などの国際情勢による不安が高まるなかで、消費の大幅な活性化は望めない。	
		百貨店（販売推進担当）	・朝鮮半島での有事が大いに危惧され、消費の冷え込みにつながる懸念される。	
		スーパー（店長）	・北朝鮮問題などの先行きの不安感により、生活防衛意識が更に強くなる。一方、輸入品などの高単価品の動きは良くなっていることから、収入の二極化が進んでいる。	
		家電量販店（経営者）	・財布のひもが緩む要素が見当たらない。むしろ、北朝鮮の状況などによっては、大変な不況に陥る可能性を感じる。	
	やや悪くなる	都市型ホテル（支配人）	・国内景気はまだまだ上昇気流に乗ることはないと思われる。北朝鮮問題は深刻で、静観するしかないほか、企業収益の低下や人材不足による人件費の高騰、原材料価格の高騰もあるなど、景気の良くなる材料が見当たらない。	
		コンビニ（広告担当）	・米国や北朝鮮、欧州の情勢のほか、国内では4月からの値上げの動きに加え、人手不足などの影響もあるなど、良い要素があまりみられない。	
	企業動向関連	やや良くなる	観光型旅館（管理担当）	・大手電機メーカーの決算問題のほか、北朝鮮の不穏な動きと、それに対する米国、中国、韓国の反応など、心理面での不安要素が多く、消費活動にはマイナスとなる。
			電気機械器具製造業（経営者）	・得意先からの発注が回復傾向にあるなか、海外の得意先からの注文や、新規の引き合い件数も増えている。北朝鮮と米国の衝突がなければ、この先は明るい期待している。
変わらない		その他非製造業〔商社〕（営業担当）	・補助金類みの部分が大いもの、期待したい。ただし、生産委託先でもある朝鮮半島の有事が現実となった場合、製品が安定供給できるかどうかは見通せないところもある。	
		食品製造業（従業員）	・先行きについては、米国や中国、北朝鮮などで政治的に不穏な動きもあり、場合によっては影響が出る。原材料などは中国に依存している部分もあるため、不安である。販売面への影響も多少は出てくる。	
		通信業（管理担当）	・北朝鮮情勢による影響が懸念される。	
		金融業（営業担当）	・北朝鮮問題や近隣諸国の動向で、中小企業は右往左往しているため、なかなか上向かない。	
やや悪くなる	金融業〔投資運用業〕（代表）	・北朝鮮を巡る情勢に左右される。大きな動きがみられる可能性もあり、注視する必要がある。		
	食品製造業（経理担当）	・米国の新大統領の方針には一貫性がなく、北朝鮮問題も不安定さが増しているため、経済的な影響が出てくる。		
雇用	変わらない	経営コンサルタント	・製造業の顧客に、中国に製造を委託している会社があるが、北朝鮮の関係で委託を控えている。有事にまでは至らなくとも、先行き不透明な状況が続けば、景気は悪化していく。	
		新聞社〔求人広告〕（管理担当）	・新聞求人においては、特に景気の先行きを示すような兆候はみられず、現状維持が続くとみられる。ただし、北朝鮮問題を巡る米国の空母派遣や、それに対する北朝鮮の反応、フランスの大統領選挙など、世界は大きなうねりの中にある。これらの結果によって、日本の景気も大きく変化すると予想される。	

(DIの推移)



(近畿地域のDI)

		年 15												16				17								
		月 4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
現 状 判 断	近畿	51.7	51.8	53.2	51.5	51.9	51.7	53.1	49.8	49.9	48.3	45.4	40.3	41.1	42.1	40.0	46.0	45.6	44.7	47.3	52.1	54.4	50.9	50.1	48.3	47.9
	(全国)	50.5	51.6	51.0	50.3	50.2	48.8	50.7	49.3	49.0	47.6	44.1	42.0	40.6	41.7	41.2	43.8	46.0	46.3	48.4	51.4	51.4	49.8	48.6	47.4	48.1
先 行 き 判 断	近畿	55.2	53.7	54.0	53.7	49.0	50.2	51.1	48.9	48.8	47.2	47.0	46.1	46.2	46.7	41.1	47.0	48.4	49.4	48.7	51.0	50.0	49.8	50.6	48.6	49.7
	(全国)	52.1	52.4	52.4	51.7	49.5	50.1	50.7	50.5	50.0	49.1	46.4	45.7	43.7	45.4	40.5	46.9	48.6	49.4	50.3	51.3	50.9	49.4	50.6	48.1	48.8